

3 短時間勤務など多様な働き方について

(1) 仕事と家庭の両立を推進するために実施している措置

仕事と家庭の両立を推進するために実施している措置について、現在取組のある事業所の割合は80.2%であった。

規模別で見ると、300人以上が97.8%と最も高く、規模が小さくなるほど低く、10～29人が62.0%となっている。また、産業別では、金融・保険・不動産業が95.3%と最も高く、次いで医療・福祉が85.6%、製造業、運輸・通信業が78.6%の順となっている。(図-13)

その取組内容(複数回答)をみると、「労働時間等の設定改善の取組」が51.1%と最も高く、次いで「女性や高齢者が再就職や継続就業できる機会の提供」が44.3%、「正規労働者から非正規労働者に身分を変更して働くことができる」が32.8%であった。(図14)

図13 仕事と家庭の両立推進のための措置実施状況

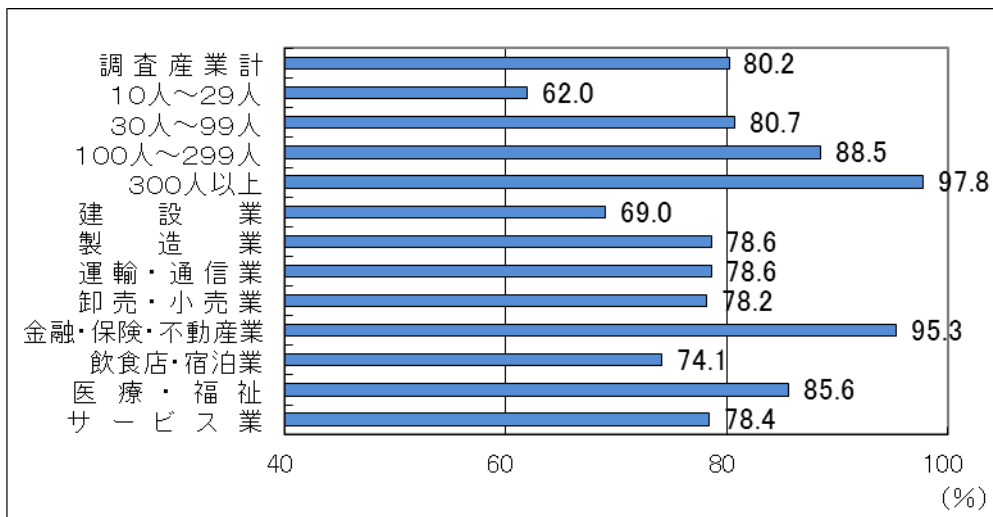
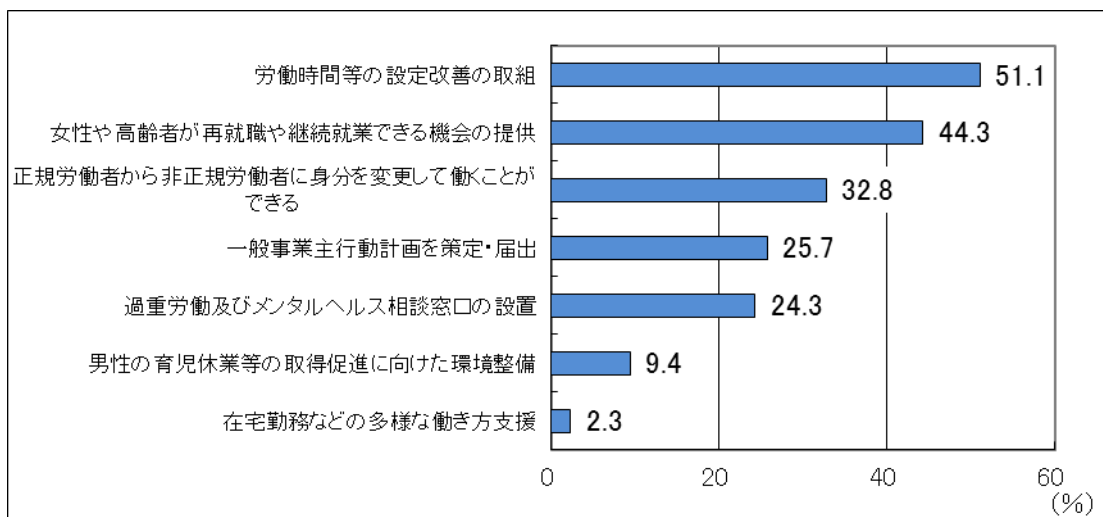


図14 仕事と家庭の両立推進のための措置の実施内容



(2)短時間正社員制度

①短時間正社員制度の導入状況

フルタイム正社員より1日の勤務時間や1週間の勤務日数が少ない正社員として勤務することができる短時間正社員制度の導入状況は、「制度がある」「制度はないが運用している」を含め18.7%であり、導入している事業所は少ない状況である。

また、「導入している」を規模別にみると、300人以上が32.9%と最も高く、10～29人が11.0%と最も低くなっている。(表11)

導入目的の内容(複数回答)をみると、「女性の雇用の維持」が53.4%と最も高く、次いで「社員の定着」が51.1%、「人材の新規獲得」、「社員の勤労意欲の向上」が22.7%の順となっている。

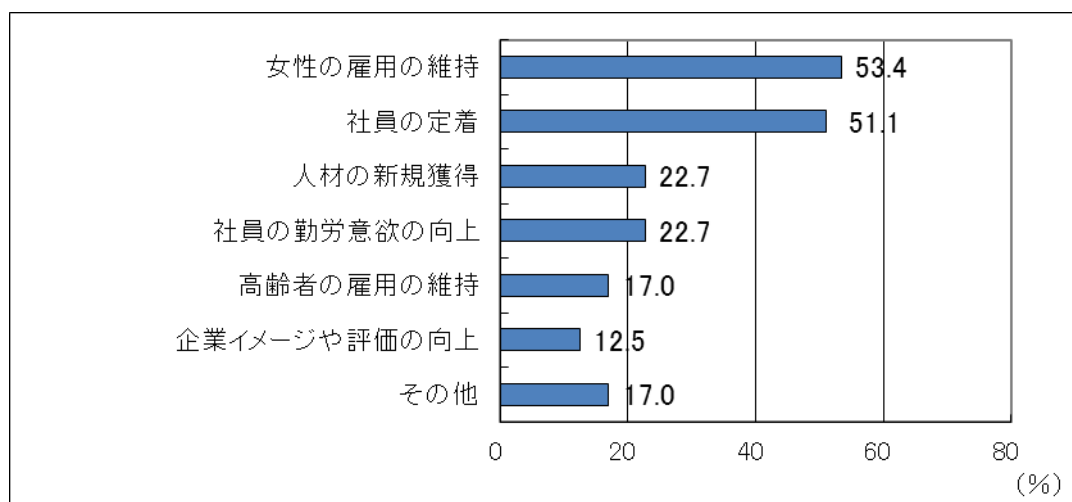
(図15)

表11 短時間正社員制度の導入

%(件数)

区分	計	導入している			導入していない	無回答・不明
		制度がある	制度はないが運用している			
調査産業計	100.0 (470)	18.7 (88)	13.6 (64)	5.1 (24)	79.1 (372)	2.1 (10)
10人～29人	100.0 (163)	11.0 (18)	5.5 (9)	5.5 (9)	86.5 (141)	2.5 (4)
30人～99人	100.0 (109)	14.7 (16)	8.3 (9)	6.4 (7)	82.6 (90)	2.8 (3)
100人～299人	100.0 (61)	14.8 (9)	4.9 (3)	9.8 (6)	85.2 (52)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (137)	32.9 (45)	31.4 (43)	1.5 (2)	65.0 (89)	2.2 (3)
建設業	100.0 (29)	3.4 (1)	3.4 (1)	0.0 (0)	96.6 (28)	0.0 (0)
製造業	100.0 (70)	8.6 (6)	2.9 (2)	5.7 (4)	91.4 (64)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (28)	14.3 (4)	3.6 (1)	10.7 (3)	85.7 (24)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (87)	16.1 (14)	11.5 (10)	4.6 (4)	79.3 (69)	4.6 (4)
金融・保険・不動産業	100.0 (43)	62.8 (27)	62.8 (27)	0.0 (0)	37.2 (16)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (27)	11.1 (3)	7.4 (2)	3.7 (1)	88.9 (24)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (97)	23.7 (23)	15.5 (15)	8.2 (8)	75.3 (73)	1.0 (1)
サービス業	100.0 (89)	11.2 (10)	6.7 (6)	4.5 (4)	83.1 (74)	5.6 (5)

図15 短時間正社員制度の導入目的



②短時間正社員制度の内容

短時間正社員制度を導入している事業所について、制度の内容をみると、「正社員から短時間正社員へ一時的に移行して働くことができる」が68.2%で最も多く、次いで「正社員から短時間正社員へ恒常的に、または期間を定めず移行し、働くことができる」が27.3%、「パートから短時間正社員へ登用され、働くことができる」が22.7%の順となっている。(表12、図16)

表12 短時間正社員制度の内容

区 分	% (件数)				
	制度を導入している事業所計	正社員から一時的に移行	正社員から恒常的に、または期間を定めず移行	パートから短時間正社員へ登用	その他
調査産業計	100.0 (88)	68.2 (60)	27.3 (24)	22.7 (20)	6.8 (6)
10人～29人	100.0 (18)	38.9 (7)	44.4 (8)	33.3 (6)	5.6 (1)
30人～99人	100.0 (16)	68.8 (11)	25.0 (4)	37.5 (6)	12.5 (2)
100人～299人	100.0 (9)	77.8 (7)	33.3 (3)	55.6 (5)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (45)	77.8 (35)	20.0 (9)	6.7 (3)	6.7 (3)
建設業	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)
製造業	100.0 (6)	83.3 (5)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (4)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)
卸売・小売業	100.0 (14)	50.0 (7)	21.4 (3)	21.4 (3)	7.1 (1)
金融・保険・不動産業	100.0 (27)	92.6 (25)	0.0 (0)	3.7 (1)	3.7 (1)
飲食店・宿泊業	100.0 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (23)	65.2 (15)	43.5 (10)	30.4 (7)	8.7 (2)
サービス業	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	40.0 (4)	10.0 (1)

(3) 在宅勤務制度

在宅勤務制度の導入状況を見ると、制度を「導入している」が3.0%となっており、導入している事業所は少ない状況である。

また、「導入している」を規模別にみると、30～99人が7.3%と最も高く、300人以上が0.7%と最も低い。産業別では、医療・福祉が6.2%と最も高く、次いで製造業が4.3%、飲食店・宿泊業が3.7%の順となっている。(表13)

導入目的(複数回答)をみると、「社員の定着」が50.0%と最も高く、次いで「女性の雇用の維持」が42.9%、「社員の勤労意欲の向上」が35.7%の順となっている。(図16)

表13 在宅勤務制度の導入

区分	計	導入している			導入していない	無回答・不明
		導入している	制度がある	制度はないが運用している		
調査産業計	100.0 (470)	3.0 (14)	1.1 (5)	1.9 (9)	94.9 (446)	2.1 (10)
10人～29人	100.0 (163)	1.8 (3)	0.6 (1)	1.2 (2)	94.5 (154)	3.7 (6)
30人～99人	100.0 (109)	7.3 (8)	0.9 (1)	6.4 (7)	90.8 (99)	1.8 (2)
100人～299人	100.0 (61)	3.3 (2)	3.3 (2)	0.0 (0)	96.7 (59)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (137)	0.7 (1)	0.7 (1)	0.0 (0)	97.8 (134)	1.5 (2)
建設業	100.0 (29)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)	0.0 (0)
製造業	100.0 (70)	4.3 (3)	1.4 (1)	2.9 (2)	95.7 (67)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (28)	3.6 (1)	0.0 (0)	3.6 (1)	92.9 (26)	3.6 (1)
卸売・小売業	100.0 (87)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	95.4 (83)	4.6 (4)
金融・保険・不動産業	100.0 (43)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (43)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (27)	3.7 (1)	3.7 (1)	0.0 (0)	92.6 (25)	3.7 (1)
医療・福祉	100.0 (97)	6.2 (6)	2.1 (2)	4.1 (4)	92.8 (90)	1.0 (1)
サービス業	100.0 (89)	3.3 (3)	1.1 (1)	2.2 (2)	93.3 (83)	3.4 (3)

図16 在宅勤務制度の導入目的

